

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	浄化センター所長	永田 直樹
都整-45	実施事業	放射性物質測定事業	自治事務 法定受託事務	主管課 関連課
総合計画上の位置付け	分野	防災安全	施策の方針	危機管理対策

1 事業の目的

対象	市民等
意図	放射性物質の測定を行い、市民生活の安全を図るため。
効果	給食食材等の放射性物質の測定を行うことにより、市民生活の安全を確保する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

・学校や保育園の給食食材等の放射性物質を測定した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	3,066	3,008	当初予算(千円)	5,664		
	国県支出金			国県支出金			
	地方債			地方債			
	その他			その他			
	一般財源	3,066	3,008	一般財源	5,664		
事業経費運営	人員配置数	0.5	0.5	人員配置数	0.5		
	人件費(千円)	3,790	3,824	人件費(千円)	3,887		
	総事業費(千円)	6,856	6,832	総事業費(千円)	9,551		
	市民1人当りの経費(円)	39	39	市民1人当りの経費(円)	54		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容	
					事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	学校、保育園の給食食材等の放射性物質の測定を継続して行う上で、測定機器の精度管理や、測定作業を効率的に行うための最低限の予算措置としている。		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	事業費は、測定機器の点検費や消耗品費、測定の際の前処理にかかる人件費となっており、削減は難しい。本事業は、各所管課からの依頼により測定を行っているもので、効率的な事業実施が求められる。平成29年(2017年)11月からは中学校の給食食材の測定を開始しており、引き続き適正かつ円滑な事業運営を目指す。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	市立小中学校及び保育園等の給食食材の放射性物質測定を毎日実施し、更に他課からの依頼により土壌やプール水等についても測定を実施しているため、業務の更なる効率化を図る必要がある。							
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	測定業務については、実施方法や予算対応を関連課と調整した上で実施している。給食食材の測定については、定期的に担当者との打合せを行い、連絡票を活用するなど効率的な測定が行えるよう随時調整している。							<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	本事業を効率的に実施するために、今後も適正な人員配置と予算措置が必要となる。また、機器の導入から7年以上経過していることから、今後、修繕費等が増加する可能性がある。							

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向						備考
当該指標を設定した理由		H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方								
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--